

地域包括支援センターの運営状況及び評価について（平成 28 年度）

1. 介護予防ケアマネジメント

（1）新予防給付利用者数

月ごとの推移を見ると、年間を通じて 8,000 件程度で推移しており、月平均は 8,057 件と、前年度に比べ 113 件（+1.4%）増加している。

（2）介護予防サービス計画作成の委託状況

介護予防サービス計画の委託率は、全センターの平均で 29.9%と昨年度の 28.3%とほぼ同水準であるが、センター間では委託率に 13.8%～73.0%と大きな開きがある。

（3）介護予防サービス計画における同一法人紹介割合

同一法人の事業所利用割合が 70%を越えたセンターが 2ヶ所あるが、地域内に事業所が少ないという地域特性が要因となっている。

2. 総合相談支援・権利擁護

（1）相談件数

相談件数は 140,664 件と前年度に比べ 36,592 件（+35.2%）増加している。

主な相談内容は、介護保険に関すること（+14,143 件）や在宅福祉・生活支援に関すること（+7,795 件）のほか、熊本地震の影響による居住環境に関すること（+6,750 件）の増加が見られる。

(2) 相談内訳

①介護保険に関すること

相談件数は 76,601 件と前年度に比べ 14,143 件（+22.6%）増加している。

主な相談内容は、サービス内容（+6,329 件）であり、特に認定内容（+2,561 件）、保険料・利用料（+2,343 件）に関する相談が増加している。

②権利擁護に関すること

相談件数は 3,858 件と前年度に比べ 359 件(10.3%)増加している。
困難事例への対応（+303 件）、成年後見制度に関すること（+200 件）が増加している。

③相談者の内訳

本人、子どもをはじめ事業者・施設等からの相談が多い。

④対象者の年齢

70 歳代の相談から多くなり、80 歳代の相談件数が最多。

⑤事業別相談件数とサービス適用数

サービス適用に繋がらない相談も多いが、相談件数は多く、各事業の制度広報も兼ねた相談窓口としての役割を果たしている。